

〈特集〉アブラヤシ農園拡大の政治経済学 ——アクター，言説，制度の視点から——

序

岡本正明,* 林田秀樹**

特集の趣旨

本特集は、東南アジアの特に島嶼部で一世を風靡している商品作物アブラヤシの農園拡大を支えるアクター，言説，制度を政治経済学的に明らかにすることを目的にする。

アブラヤシが西アフリカから東南アジアに初めてやってきたのが1848年のことである。もともとは観賞用植物としてジャワ島に持ち込まれた。それから約170年を経た現在、アブラヤシは金になる商品作物として東南アジアにすっかり定着した。マレー半島、スマトラ島をアブラヤシ農園が覆い、カリマンタン島、そしてスラウェシ島、パプア島、ミンダナオ島にも急速に広がりつつある。国家で考えると、マレーシア、インドネシア、タイ（南部）、フィリピン（南部）で農園が拡大しており、マレーシア、インドネシアが世界のアブラヤシ農園面積の8割、アブラヤシから採れるパーム油生産の8割を握るグローバル・プレーヤーとなっている。

歴史的に考えると、アブラヤシが商品作物としてプランテーションで栽培されるようになったのは原産地の西アフリカではなく東南アジアにおいてであった。ここでは、田中耕司に従い、プランテーションを、「生産物を世界市場に輸出することを目的に、限られた種類の熱帯、亜熱帯作物を大面積で効率よく生産するために、多額の資本と大量の労働力を投入し、高度な栽培加工技術を導入した大規模農園」と定義しよう〔田中 1990: 249〕。東南アジアにおいてこうしたプランテーションが拡大し始めたのは、植民地支配の深化が見られる19世紀後半以降のことである。ジャワ島のサトウキビ、コーヒー、スマトラ島やマレー半島のタバコ、コーヒー、ゴムと同様に、アブラヤシはスマトラ島、そしてマレー半島にプランテーション作物として広がっていった。その意味で、アブラヤシは東南アジアに典型的な商品作物の1つである。

* 京都大学東南アジア地域研究研究所；Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
Corresponding author's e-mail: okamoto@cseas.kyoto-u.ac.jp

** 同志社大学人文科学研究所；The Institute for the Study of Humanities & Social Sciences, Doshisha University, Karasuma-higashi-iru, Imadegawa-dori, Kamigyō-ku, Kyoto 602-8580, Japan
DOI: 10.20495/tak.55.2_169

また、さらに田中耕司は、東南アジアのプランテーション農業の特徴は、その商品作物が小規模な農民によっても広く栽培されるようになり、農民農業のもとでの生産が無視できないほどの広がりを持つようになったことであるという [同上書：253]。植民地時代にアブラヤシ栽培が始まった頃には、移民労働者を企業所有のプランテーションで働かせる方式が主流であったが、マレーシアやインドネシアという独立国家が誕生してからは、アブラヤシ栽培は外貨獲得だけでなく小農の所得向上という目的も加わったことで、プランテーションだけでなく、その周りの契約小農所有の農園でも栽培されるようになった。さらに、インドネシアでは独立農民たちもアブラヤシ栽培に従事し始め、今ではその生産は無視できないほどの広がりを持つようになっている。そもそも、アブラヤシの場合、果房を収穫してから24時間以内に加工しなければパーム原油の質が劣化することから、搾油工場の近くにアブラヤシ農園を展開することが不可欠であり、独立農民が好き勝手にアブラヤシを栽培することは困難だと思われていた。しかし、道路網が整備され、果房買い取りの仲介業者が現れ、さらに、農園を持たない搾油工場も誕生し始めたことで、独立農民がパッチワーク的にアブラヤシ栽培を始めるようになった。田中耕司は、アブラヤシは「もっぱらエステートで栽培される」 [同上書：272] と書いたが、今では、農民による栽培も始まっているのである。その意味でも、アブラヤシは他の東南アジアの商品作物と同様の特徴を持つことになった。

アブラヤシは導入の経緯という点でも、その展開という点でも他の東南アジアの商品作物と似ているが、大きく違う点もある。それは、農園拡大のスピードの速さとそれを原料とする生産物（パーム油）の汎用性の高さである。マレーシアでは1970年の政府の多角化戦略によりゴム栽培からアブラヤシ栽培への転換が図られたが、それと同時にアブラヤシ農園の新規開拓も行われ、2015年12月現在で約564万ヘクタールのアブラヤシ農園が生まれた [MPOB 2015]。インドネシアでは1980年代からアブラヤシ農園拡大が加速化し、2015年時点で約1,130万ヘクタールに達している [Direktorat Jenderal Perkebunan 2016]。この広がりとそのスピードは他の商品作物と比べると圧倒的であり、それだけに良い意味でも悪い意味でも東南アジア、とりわけマレーシアとインドネシアに様々な点で影響を与え続けてきている。また、パーム油は単に植物油として食用油になるだけでなく、技術革新もあって、工業油、バイオ燃料など多様な用途を持つ。しかも、単位面積あたりの生産量は、大豆油など他の植物性油脂よりもはるかに大きいだけに生産者にとってはメリットが大きく、生産を加速化させる要因となってきた。

もう一つのアブラヤシと他の商品作物の違いは、農民による栽培の特徴である。田中耕司は、小農による商品作物の栽培は、柔軟性に富んでおり、商品作物の価格が低下すれば、従来からの食用作物の生産に力を注ぐという姿が一般的であると論じている [田中 1990: 274]。しかし、アブラヤシの場合、こうした可逆性が乏しく、いったんアブラヤシ栽培を始めてしまえば他の

作物栽培が困難なため、柔軟性を欠く傾向が顕著である。

際限なく続くアブラヤシ農園の風景は、デルタ地帯に広大に広がる米作地帯と比べてもはるかに魅力に乏しい。マレーシア政府がアブラヤシ農園もまた林地であると定義し、アブラヤシ農園内の生物多様性を科学的に示そうとしているが、熱帯多雨林の持つ生物多様性には及ぶべくもない。そして、熱帯多雨林に居住する焼畑民たちが慣習を堅持しながら生きる文化的・社会的豊穡さと比べれば、アブラヤシを生業とする農民たちのライフスタイルは単調であり、調査対象としての魅力に欠ける。それゆえ、生態学者は熱帯林の消失に関心が向かい、人類学者は慣習的共同体が変質していくことを調査の主たるテーマとしがちである。

本特集では、このようにアブラヤシを熱帯生態系の破壊者、慣習共同体の改変者として外在的に描くのではなく、アブラヤシを内在的に描いてみたい。ここで内在的に描くというのは、アブラヤシ栽培を推進するアクター、アブラヤシ栽培の拡大を正当化する言説、そしてアブラヤシ農園拡大を可能にする制度を分析していくということである。こうしたアプローチが重要なのは、アブラヤシ農園拡大は政治的にも経済的にも重要性が高く、そのロジックをアクター、言説、制度の視点から明らかにする必要性が高いからである。また、アブラヤシ農園の急拡大を批判的に捉えるにしても、そこに内在するロジックを知らなければ、その批判は的外れなものでしかない。さらに言うなら、アブラヤシ農園の拡大というのはすでに東南アジアに限られたことではなく、南米、そして原生アブラヤシのある西アフリカにおいても起きており、供給源がグローバル化している。また、パーム油の需要は欧米などの先進諸国、インドや中国などの新興国でも伸び続けており、需要地はもっとグローバル化している。健康ブームによって食用油需要が減る日本においても、パーム油需要だけは伸びているのである。したがって、東南アジアにおけるアブラヤシ農園拡大を内在的に分析しそのロジックを知ることは世界的にも重要性が高いといえる。

先 行 研 究

東南アジア社会に大きな影響を与えているだけに、アブラヤシ、パーム油については様々な研究が行われてきた。¹⁾ Scopusにより、Palm Oil, Oil Palmに関する論文・レビュー論文 (article and review) で検索をかけて、アブラヤシ、パーム油関連文献の大まかな特徴を掴んでみたい。2017年10月7日までにScopusに掲載されている論文・レビュー論文数は13,289本である (2018

1) アブラヤシの包括的ガイドブックは、コーレイとティンカーによる『アブラヤシ』であろう。2015年には第5版が出版されている。アブラヤシの生態的特徴から生育条件、加工の方法などに加え、マーケティングや環境問題にも触れている [Corley and Tinker 2015]。

年に掲載予定も含む)。²⁾ 1983年以降、年間の本数が50本を超えるようになり、2013年以降は1,000本を超えるようになってきている。これまでに1,000本を超える論文・レビュー論文のある分野は、農業・生態(5,015本)、化学(2,404本)、環境科学(2,352本)、化学工学(2,293本)、バイオ化学・遺伝子学・分子生物学(2,173本)、工学(1,883本)、医学(1,671本)、エネルギー工学(1,613本)、物質科学(1,431本)となっており、圧倒的に自然科学分野の研究が多い。³⁾ それは、マレーシア政府が政策的にパーム油のポジティブな性質に関する研究を国際的に進めてきたからでもある。そのことは、論文・レビュー論文の国・地域を見ると、マレーシアが5,217本と突出しており、2位のアメリカの1,023本、3位のイギリスの836本を大きく引き離していることから分かる。⁴⁾ 一方、世界一のパーム油産出国のインドネシアは未だに749本でしかなく、4位の日本の725本とそれほど差はない。

この13,289本の論文・レビュー論文のうち、本特集号のように社会科学の範疇に入るものは585本ある。そのうち、タイトルから東南アジアのアブラヤシとパーム油に関するもの、パーム油認証スキームに関するもの、パーム油サプライ・チェーンに関するものと思われる文献に絞り込むと284本となる。

さて、こうした論文などを含め、社会科学的なアブラヤシ研究を見てみると、複数のアプローチから研究が行われてきている。NGOによるアブラヤシ農園拡大に批判的な報告書[Colchester *et al.* 2006; Sergi Marti 2008]、アブラヤシ農園拡大に直面する先住民たちについての分析[祖田 2008; Urano 2010; 増田 2012]、農民たちのアブラヤシ企業に対する抵抗運動を取り上げたもの[Potter 2009; 中島 2011]、マレーシア政府のアブラヤシ・セクターの政策を包括的に取り上げた研究[岩佐 2005]、小農によるアブラヤシ農園拡大の背景に着目したもの[Bissonnette and De Koninck 2017]、インドネシアのアブラヤシ農園開発政策を取り上げた研究[頼 2012]、アブラヤシ農園開発によるインドネシア及びその地方部への経済効果について論じた研究[Zen *et al.* 2005; Budidarsono *et al.* 2013]、インドネシアのパーム油生産と輸出政策に着目した研究[Arifin and Roberto 2010]、マレーシア・インドネシア両国からのパーム油輸出の動向を取り上げた研究[林田 2013]、アブラヤシ小農育成政策を紹介した文献[Badrin 2010]、

2) 同じ検索方法で、2017年10月7日にWeb of Scienceで検索をかけてみると、論文・レビュー論文数は11,843本となる。自然科学文献が多く、マレーシアの論文・レビュー論文数が圧倒的である点はScopusでの検索結果と同じである。

3) この分野ごとの論文・レビュー論文数というのは、Scopusが分野ごとに分類した雑誌に掲載された論文・レビュー論文数のことであり、雑誌によっては複数の分野を含むこともあるため重複がある。

4) Scopusにおける国・地域(country/territory)というのは、論文・レビュー論文を執筆した著者(たち)の所属機関が存在している国・地域のことである。複数の著者が書いた論文・レビュー論文で、著者たちが異なる国・地域の所属機関に所属している場合、それぞれの国・地域の論文として重複カウントされる。そのため、すべての国・地域の論文・レビュー論文数を合わせると、17,365本となる(不明570本を含む)。

新たに始まったパーム油認証スキームに関する研究 [Atika and Glasbergen 2016; Brandi 2017], パーム油のグローバル性に着目したもの [Alonso-Fradejas *et al.* 2016], パーム油を含めたバイオ燃料政策に着目した研究 [小泉 2009]などをあげることができる。

こうした研究では、本特集号が意図するように、アブラヤシ栽培の拡大を内在的に複数の視座から解明しようとする研究もあり、また、編著本という形で英語では出版され始めている。その代表的なものは、オリバー・パイとジャヤティ・バッタチャルヤの編著本 [Pye and Bhattacharya 2013], ロブ・クラムとジョン・F・マッカーシーの編著本 [Cramb and McCarthy 2016]であろう。パイとバッタチャルヤの編著本は、パーム油認証スキームを生み出した「持続可能なパーム油円卓会議」(Roundtable on Sustainable Palm Oil, RSPO) 誕生に果たしたヨーロッパの影響なども考慮に入れて、アブラヤシの考察にはトランスナショナルな視点が不可欠であることを強調し、アブラヤシ、パーム油に関わるプレーヤー(企業、政府、労働者、NGO)、そして各国、国際機関の政策を多角的に分析している。一方のクラムとマッカーシーの編著本もまた、インドネシアとマレーシアのアブラヤシ産業は、土地、労働、資本、多様な生産モード、バリュー・チェーンが絡み合っており、また、アクターも大企業だけでなく、官僚、政治家、労働者、コンサルタント、土建業者などが絡み合っていることから、複合体として理解すべきだと言う [ibid.: 1]。どちらの研究もアブラヤシ産業の持つ多面的性格を強調し、その多面性のいくつかの側面を切り出そうとしている作品である。

本特集号もこうしたアブラヤシ産業の多面的分析の必要性を踏まえたものとなっており、その意味でこれら2つの先行研究と類似性を持っている。しかし、これら2つの研究と違うところは、先にも述べたようにアブラヤシ栽培拡大の内在的メカニズムの理解に努めるため、アブラヤシ栽培拡大推進に関するアクター、言説、そして制度という諸側面から極めて実証的に問題に迫っていることである。そうすることで、90年代後半以降、グローバルなレベルで様々なネガティブ・キャンペーンが繰り返されながらもアブラヤシ栽培が東南アジア地域で拡大してきたコンテクストをよりよく理解できるはずであり、こうした試みは日本ではもちろん、世界的にもないと思われることから、本特集号の意義は高い。また、マレーシアにしろインドネシアにしろタイにしろ、アブラヤシ小農は実態としても政策面からも常に重要であり、大企業による森林伐採とアブラヤシ・プランテーション造成というシンプルな図式ではないことが読み取れるはずである。

マレーシア政府やインドネシア政府にせよ、農園企業や小農にせよ、経済成長や所得向上を実現する上で、今のところ、アブラヤシ栽培は極めて重要な手段であり、それがゆえに、アブラヤシ栽培・加工を継続・発展させる言説と制度が周到に組み立てられていることが特集号から分かるはずである。環境問題に取り組むNGOであるグリーンピースやWWFがかつてのようにアブラヤシ農園を拡大する大企業やパーム油を使用する大企業を露骨にアウトサイダーと

して批判するだけでなく、持続可能な環境を維持する形でのアブラヤシ栽培を実現させていくことを重視し、インサイダーとしてアブラヤシ問題に関与し始めたのは、歴史的に作り上げられたパーム油複合体 [Cramb and McCarthy 2016] が極めて強固であり、単なる批判だけではアブラヤシ栽培拡大に歯止めがかかるはずもないと判断したからに他ならない。

各論考の概要

それでは、各論考を簡単に見ていくことにしたい。まず、最初の岩佐論文はアブラヤシ栽培の中心アクターである企業に焦点を当てている。岩佐論文は、マレーシアをパーム油開発先進国として位置づけ、アブラヤシ栽培とパーム油生産で拡大してきたマレーシアのアグリビジネス資本がどのようにグローバル化を進めてきたかを論じている。そして、アグリビジネス資本がグローバル化を指向するなかで、こうした企業グループがマレーシア国内で構築してきたパーム油商品連鎖に反作用が生まれてきていると指摘している。

次に、岡本論文はアブラヤシ栽培拡大の言説に関する分析である。1990年代後半の環境破壊の元凶としてのアブラヤシ栽培というネガティブ・キャンペーン以前の1980年代中葉に起きたアブラヤシ不健康説に対するマレーシア政府と企業の対抗戦略を描いている。ここでは、アブラヤシ栽培は貧しい小農のためという言説が重要であり、また、この80年代中葉の戦略がその後のアブラヤシ推進戦略の契機となったと指摘している。

これら2本に対し、永田・小泉論文、河合論文、林田論文がインドネシアのアブラヤシ栽培に関するものとなっており、同国でアブラヤシ栽培拡大を可能にしてきた制度に関連した分析を行っている。永田・小泉論文は、インドネシアにおけるアブラヤシ農園事業のあり方を規定してきた農園事業許可制度の変遷を分析したものである。本格的に農園事業許可制度が整った1996年から現在までを論じている。農園事業許可制度からは、アブラヤシ栽培と加工を一体化して推進するという理念は一貫していることがわかるという。しかし、時代ごとの変遷も見られており、当初は大農園企業振興という性格が強かったが、民主化後には大衆の利益確保と農園事業の総合的推進という性格が強まり、今では政府介入という性格を弱め、民間主導の経済活動としての農園産業の展開をサポートするものになってきたとする。

河合論文では、1970年代後半にインドネシアで誕生した中核企業-小農方式 (Perusahaan Inti Rakyat = PIR 方式) の歴史的変遷を詳細に分析している。このPIR方式とは、直営農園と加工工場を持つ企業に対して、その周辺に小農農園 (プラスマ農園) を配置させることを義務づけるもので、企業に小農支援をさせるスキームである。本論文では、このPIR方式が小農のアブラヤシ農園拡大に貢献したものの、結局は生産量拡大にはつながらず、収益性を重視する統一管理型になっていったと論じている。

林田論文は、1980年代初頭にインドネシア西カリマンタン州で開発されたPIR方式のアブラヤシ農園で、2007年から数年間にわたり取り組まれてきた小農農園の再植の事例を紹介するものである。中核企業の支援に基づくその再植システムは結果的にうまく機能しなかったのであるが、その理由を考察するなかで、当該農園が所在する地域で加速が顕著な自営小農によるアブラヤシ農園拡大の実態が描かれている。

続く2つの論文は、アブラヤシ栽培が広がる現地社会を分析したものである。寺内論文では、伝統的な焼畑耕作、林産物採集が行われてきたインドネシア・東カリマンタン州の村におけるアブラヤシ栽培の導入をめぐる小農たちの態度の変化について、2006～2014年までの長期間にわたる調査結果が示されている。当初、村人たちは慣習的私有地をアブラヤシ農園用地として農園企業に貸与することを拒否していたが、2008年頃から貸与を受入れる世帯が出始めた。伝統的な焼畑耕作を放棄せずに行われてきたアブラヤシの受容の態様が解明されている。

藤田論文は、世界第3位のアブラヤシ・パーム油生産国・タイでの調査結果をまとめたものである。調査対象地は、1980年代から本格的なアブラヤシ栽培の導入が始まった同国南部・スラートタニー県である。当地で「ランテー」と呼ばれる仲買人を通じて外部から労働力を雇入れ農園での作業に当らせる傍ら、自らは農園の経営に専念する農民たちが、どのように自らの農業とアブラヤシ生産を展開してきたかが詳細に描かれている。

最後に、加納レポートは、1980年代から1990年代までのインドネシアの農園企業の成立と展開の模様を主に民間企業について明らかにしている。毎年数万件にのぼる企業関係情報を数巻に分けて収録している官報補足資料を数年かけて分析し、株式会社として法人登記された500社近いアブラヤシ農園企業のうち、とくに最上位と中堅に位置する企業グループのプロフィールを描ききっている。最上位の4社はすべて華人系企業であり、それ以下の中堅企業についても華人系企業が多いことが詳細なデータ分析から明らかとなっている。

共同研究の経緯と謝辞

本特集に掲載される論文の筆者は、すべて「アブラヤシ研究会」のメンバーである。この研究会は、2009年6月に東南アジアのアブラヤシ・プランテーションに関する学際的な調査研究を目的に活動を始めた。メンバーは、主に経済学、政治学、文化人類学など人文社会科学系の研究者、並びに農学、環境科学等自然科学系の研究者で構成されており、林田と岡本が世話役を務めてきた。研究会は2017年末までの累計で58回開催され、外部講師を含めて報告者は延べ138組146人に上り、それを土台にこれまで関連学会等で8回にわたってグループ報告を実施してきた。おそらく、世界的にもこれほど継続的にアブラヤシに特化した研究会が行われた例はないであろう。本特集の諸論文にそれらの活動がすべて直接反映されているわけではない

が、これらの成果は以上のような長年にわたる研究活動によって陰に陽に育まれてきたものである。

また、その活動は、科学研究費・基盤研究B（研究代表者：林田秀樹，課題番号：22401013，研究期間：2010–12年度），同・基盤研究A（研究代表者：林田秀樹，課題番号：26257005，研究期間：2014–17年度）を始め，サントリー文化財団研究助成（研究代表者：林田秀樹，研究期間：2010，11，13年度），京都大学東南アジア研究所並びに地域研究統合情報センター（いずれも当時）からの共同研究助成（研究代表者：岡本正明，林田秀樹，研究期間：2010–14年度），同志社大学東南アジアのプランテーション研究センター運営費（センター長：林田秀樹，研究期間：2014–18年度）などの資金によって支えられてきた。これまでアブラヤシ研究会の活動に関係していただき協力を惜しまれなかった方々，そして研究資金をご提供いただいた諸機関に記して深謝の意を表したい。もちろん，本特集の諸論文だけでそれらの協力や支援のすべてに報いることができたとは考えていない。私たちのプロジェクトでは，近く2冊の共同著作本の形で最終の研究成果をまとめたいと考え，現在その計画を進行させているところである。本特集を最重要の足掛かりにして，その成果出版に向けて邁進したい。

参考文献

- Alonso-Fradejas, Alberto; Liu, Juan; Salerno, Tania; and Xu, Yunan. 2016. Inquiring into the Political Economy of Oil Palm as a Global Flex Crop. *The Journal of Peasant Studies* 43(1): 141–165.
- Arifin Indra Sulistyanto; and Roberto Akyuwen. 2010. *Dinamika Produksi dan Ekspor Minyak Kelapa Sawit Indonesia*. Yogyakarta: Sekolah Pasca Sarjana Universitas Gadjadara.
- Atika Wijaya; and Glasbergen, Pieter. 2016. Toward a New Scenario in Agricultural Sustainability Certification? The Response of the Indonesian National Government to Private Certification. *Journal of Environment and Development* 25(2): 219–246.
- Badrun, M. 2010. *Tonggak Perubahan: Melalui PIR Kelapa Sawit Membangun Negeri*. Jakarta: Direktorat Jenderal Perkebunan Kementerian Pertanian Republik Indonesia.
- Bissonnette, Jean-François; and De Koninck, Rodolphe. 2017. The Return of the Plantation? Historical and Contemporary Trends in the Relation between Plantations and Smallholdings in Southeast Asia. *The Journal of Peasant Studies* 44(4): 918–938.
- Brandi, Clara A. 2017. Sustainability Standards and Sustainable Development: Synergies and Trade-Offs of Transnational Governance. *Sustainable Development* 25: 25–34.
- Budidarsono, Suseno; Ari Susanti; and Zoomers, Annelies. 2013. Oil Palm Plantations in Indonesia: The Implications for Migration, Settlement/Resettlement and Local Economic Development. In *Biofuels: Economy, Environment and Sustainability*, edited by Zhen Fang, pp. 173–193. London: InTech.
- Colchester, Marcus; Norman Jiwan; Andiko; Martua Sirait; Asep Yunan Firdaus; A. Surambo; and Herbert Pane. 2006. *Promised Land: Palm Oil and Land Acquisition in Indonesia; Implications for Local Communities and Indigenous People*. NQ: Forest Peoples Programme; Bogor: Perkumpulan Sawit Watch.
- Corley, R. H. V.; and Tinker, P. B. 2015. *The Oil Palm*. 5th ed. New York: Wiley.
- Cramb, Rob; and McCarthy, John F., eds. 2016. *The Palm Oil Complex: Smallholders, Agribusiness and the State in Indonesia and Malaysia*. Singapore: NUS Press.
- Direktorat Jenderal Perkebunan, Kementerian Pertanian. 2016. *Statistik Perkebunan Indonesia, Kelapa Sawit, 2014–2016*. Jakarta: Direktorat Jenderal Perkebunan, Kementerian Pertanian.

- 林田秀樹. 2013. 「マレーシア, インドネシアからのパーム油輸出について: 仕向地, 精製形態の変化にみる需要増の要因」『社会科学』43(1): 1-26.
- 岩佐和幸. 2005. 『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス——輸出指向型開発の光と影』京都: 法律文化社.
- 小泉達治. 2009. 「EU, インドネシア, マレーシアにおけるバイオ燃料政策の展開と課題」『バイオ燃料と国際食料需給——エネルギーと食料の「競合」を超えて』, 102-146 ページ所収. 東京: 農林統計協会.
- Malaysian Palm Oil Board (MPOB) 2015. *Oil Palm Planted Area by State as at December 2015*. http://bepi.mpob.gov.my/images/area/2015/Area_summary.pdf. 2017年2月8日閲覧.
- 増田和也. 2012. 『インドネシア 森の暮らしと開発——土地をめぐる〈つながり〉と〈せめぎあい〉の社会史』東京: 明石書店.
- 中島成久. 2011. 『インドネシアの土地紛争——言挙げする農民たち』(創生社新書) 東京: 創生社.
- Potter, Lesley. 2009. Oil Palm and Resistance in West Kalimantan, Indonesia. *Agrarian Angst and Rural Resistance in Contemporary Southeast Asia*, edited by Dominique Caouette and Sarah Turner, pp. 105-134. Oxon: Routledge.
- Pye, Oliver; and Bhattacharya, Jayati. 2013. *The Palm Oil Controversy in Southeast Asia: A Transnational Perspective*. Singapore: ISEAS.
- 頼 俊輔. 2012. 「パーム油関連部門への国内外資本の展開」『インドネシアのアグリビジネス改革——輸出指向農業開発と農民』, 101-170 ページ所収. 東京: 日本経済評論社.
- Sergi Marti. 2008. *Losing Ground: The Human Rights Impacts of Oil Palm Expansions in Indonesia*. Bogor: FoE; LifeMosaic; and Sawit Watch.
- 祖田亮次. 2008. 「島嶼部サラワクにおけるプランテーションの拡大」『東南アジアの森に何が起きているか——熱帯雨林とモンスーンからの報告』秋道智彌; 市川昌広 (編), 223-252 ページ所収. 京都: 人文書院.
- 田中耕司. 1990. 「プランテーション農業と農民農業」『東南アジアの自然』(講座東南アジア学 第2巻), 高谷好一 (責任編集), 247-282 ページ所収. 東京: 弘文堂.
- Urano Mariko. 2010. *The Limits of Tradition: Peasants and Land Conflicts in Indonesia*. Kyoto: Kyoto University Press; Victoria: Trans Pacific Press.
- Zen, Zahari; Barlow, Colin; and Ria Godowarsito. 2005. *Oil Palm in Indonesian Socio-Economic Improvement: A Review of Options*. ANU Research Publications.

(2017年11月1日 掲載決定)

Political Economy of Oil Palm Plantation Expansion: Actors, Discourse, and Institutions

Introduction

OKAMOTO Masaaki* and HAYASHIDA Hideki**

This special issue aims to analyze the dynamism of the rapid expansion of oil palm plantation in Southeast Asia from three perspectives: actors, discourse, and institutions. The expansion of oil palm plantation has been phenomenal since the 1970s in Malaysia, Indonesia, and, to a lesser extent, Thailand. The expansion has been criticized quite severely, mainly by global and local environmental NGOs, for the loss of ecological biodiversity and rich communal life it has caused.

However, the worldwide criticism has not greatly discouraged the expansion of plantation. The global demand for palm oil keeps rising, so much so that oil palm plantation has expanded even to West Africa and Latin America. In that context, it is urgent and important to analyze the driving force behind this expansion from different perspectives. There are a few edited books and special issues on this expansion with an interdisciplinary approach. This special issue follows these works, but each paper tackles the above three aspects in far more detail. The issue as a whole shows how important a matter palm oil is—not only for the Malaysian and Indonesian governments, but also for plantation companies and smallholders—in order to achieve higher economic development and profit, and therefore how meticulously and thoroughly created and constructed the discourse and institutions to support the expansion have been.

The issue starts with a paper on the strategic transformation of Malaysian palm oil business actors and then moves on to one analyzing how the Malaysian government and companies created a discourse to support the expansion of oil palm plantation. The next three papers are on the institutional dynamism to promote oil palm plantation in Indonesia. The third paper is on the historical transformation of plantation business permits, and the fourth is on the historical development of the unique smallholder support scheme called the PIR system. The fifth paper is on

* Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
Corresponding author's e-mail: okamoto@cseas.kyoto-u.ac.jp

** The Institute for the Study of Humanities & Social Sciences, Doshisha University, Karasuma-higashi-iru, Imadegawa-dori, Kamigyo-ku, Kyoto 602-8580, Japan

the program to encourage smallholders to replace age-old oil palm trees. The sixth and seventh papers are on the communities' views and behaviors on oil palm plantation in Indonesia and Thailand. The sixth paper is on how swiddeners in East Kalimantan have gradually recontextualized and accepted the oil palm. The seventh describes the rise of middle-class "white-collar" oil palm farmers in Southern Thailand. The final paper discusses the results of in-depth research on the formation and growth of oil palm plantation enterprises in postcolonial Indonesia by the end of the twentieth century.

This special issue is the first comprehensive analysis written in Japanese on oil palm plantation expansion in Indonesia, Malaysia, and Thailand.

(Accepted: November 1, 2017)